FPT デジタルリテール（FRT）

New-S SECURITIES

《企業紹介》

同社は情報機器やモバイル端末の小売ネットワークを展開する会社である。ベトナム国内で最大の IT 企業である FPT によって 2012 年に設立された。現在 2 つの販売チャンネルで、ベトナム全土に約 500 の店舗を展開している。

2 つの販売チャンネルのうち、FPT SHOP はパーソナルな情報電子機器（スマートフォン、タブレットやラップトップコンピュータなど）を販売している。もう一つの F.Studio By FPT は、ベトナム唯一の米国アップルコンピュータ社の公認販売業者として、アイフォンなどアップル社製品の販売を担っている。

《前期決算》

2020 年 12 月期の売上高は、コロナウィルス感染症拡大の影響を受けて前期比 11.9%減の 14 兆 6,614 億 VND（ベトナムドン）と減収だった。また、営業利益は同 94.8%減の 143 億 VND と大きく落ち込んだ。粗利益は前期に比べてほぼ横ばいだったが、総営業費用が、販売費および一般管理費の増加により前期比 10.3%増の 2 兆 266 億 VND と増加したためだ。同社は、2020 年 10-12 月期決算の会社説明資料において、2017 年に買収した FPT ロングチャウ（薬剤・衛生用品の小売業）への先行投資を拡大したことを要因として挙げている。

2020 年 10-12 月期の税前損益は前期比 244 億 VND 改善して 106 億 VND の黒字だった。アイフォン 12 の販売好調が貢献したようだ。

図表1　業績の推移（単位　百万VND）

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	
					前期比（%）
売上高	13,146,515	15,298,335	16,633,960	14,661,417	-11.9
粗利益	1,816,260	2,043,609	2,111,057	2,041,002	-3.3
総営業費用	1,482,021	1,640,821	1,838,235	2,026,683	10.3
販売費	1,154,045	1,296,275	1,419,310	1,565,737	10.3
一般管理費	300,251	286,840	349,010	397,884	14.0
営業利益	334,239	402,788	272,823	14,319	-94.8
税前利益	363,074	434,775	278,003	28,427	-89.8
EPS(ﾄﾞﾝ)	3,596	4,314	2,612	266	-89.8

出所　会社資料およびInvesting.comのデータをもとに当社作成

ニュース証券株式会社【関東財務局長（金商）第138号】
加入協会　日本証券業協会　一般社団法人日本投資顧問業協会　有効期限作成日より 180 日　News20210423
主な事業　金融商品取引業

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものですが、その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク（カウンターパーティーリスク）、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。

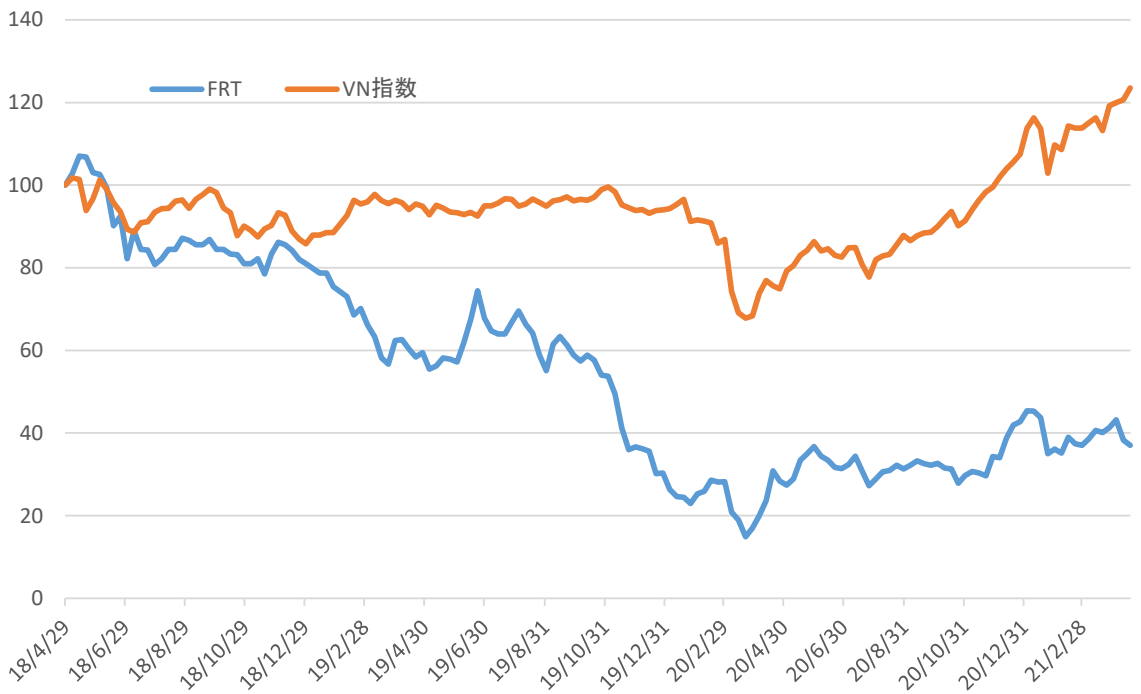
FPT デジタルリテール（FRT）

《株価の推移》

同社の株価と VN 指数を 2018 年 4 月 29 日（同社の株式公開に合わせている）から始まる週の終値を 100 とてそれぞれを指数化したものが図表 2 である。VN 指数が上昇に転じた 2020 年 3 月以降、同社の株価も底を打って反転しているが、反発力は VN 指数に比較して弱くなっている。

2019 年 12 月期の業績も売上高の増加に比べて販売費および一般管理費の増加が大きくなって営業利益が減益となっている。2017 年の FPT ロングチャウへの買収以降、2 期連続して先行投資負担による利益の減少が続いていることが先行きの不透明感につながり、株価の反発力に影響している可能性がある。

図表2 株価推移



注　2018 年 4 月 29 日から始まる週足終値を 100 として指数化している 2021 年 4 月 22 日終値まで計算

出所　Investing.com のデータをもとに当社作成

ニュース証券株式会社【関東財務局長（金商）第138号】
加入協会　日本証券業協会　一般社団法人日本投資顧問業協会　有効期限作成日より 180 日　News20210423
主な事業　金融商品取引業

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものですが、その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク（カウンターパーティーリスク）、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。